

開催日	7月20日(水)	会場	鳥取西中学校 体育館	
時間	18:00~19:20	参加人数	15名	
計画位置付け	令和6年度 通学区域変更			
質問	Q1-1 昭和中央6丁目は学校選択ゾーンとの説明だったが、中学校については、鳥取西中学校、鳥取中学校のどちらに通うことになるのか。学校選択ゾーンの場合、入学する中学校については、入学のハガキで聞かれるのかどのような方法で希望が聞かれることになるのか。また、今後高速道路が開通して、昭和南と昭和中央6丁目の間は交通量が多くなると思うが、校区の分離に当たり、交通安全についてはどのように考えているか。			
回答	A1-1 今回選択ゾーンとしている昭和中央6丁目については、指定校は昭和小学校・鳥取中学校であるが、希望すれば鳥取西小学校を選ぶことが可能になるというもので、鳥取西小学校を選択した場合は、中学校進学の際、鳥取西中学校を選ぶことが可能となる。鳥取西小学校を選択した場合は、道路の横断などの通学の安全については、保護者の責任のもと、選択するか否かを考えていただくことになる。入学通知書の記載については、今後の話となるが、基本の指定校は鳥取小学校となる。ただし、鳥取西小学校を選択することが可能であるため、鳥取西小学校への変更を希望する際は連絡して欲しいとの記載がされることになると考えている。			
質問	Q2-1 あり方検討委員会について、委員への誹謗中傷を避ける目的かもしれないが、一部非公開の部分があり、内容がわからない。市民に対して責任のある発言を委員にしてもらうためにも、今後は内容公開を求めたい。また、あり方検討委員会の委員構成について、保護者は何名で、学校関係者は何名入っているのか教えてほしい。出来ればあり方検討委員会の委員の中に一般教員も入れてほしい。			
回答	A2-1 意思形成の途中段階であったため、一部内容を非公開にしていたが、中間報告を頂いている段階なので、公開できるものは今後公開していく。委員の構成は、学識経験者として大学の先生、高等学校校長会、幼稚園関係、小中学校校長会・教頭会、地域代表として連合町内会、保護者代表として市P連から、また公募委員3名の計14名となっている。教職員については代表として、校長会・教頭会からそれぞれ参加いただいている状況である。			
質問	Q3 現状かかっているコストが10年後にはどのくらい削減になっているのか。			
回答	A3 たたき台で示している学校再編による学校数の減少や学校の規模によってコストが変わってくると思うが、10年後の削減コストを出すことは現状では難しい。現在の運営コストとしては平均で1校につき年間3千万円~5千万円程度となっている。			
質問	Q4 過去に統廃合となった小中学校に関して、今も有効活用が図られていない施設があるが、市ではコンパクトなまちづくりを掲げている中で、使用しなくなる学校の跡利用も合わせて示していかないと、無用な反対を招くことにもなるのではないかと。現状、跡利用が決まっていない廃校施設も含め、今後の方向性を合わせて示してもらいたい。			
回答	A4 今の段階では、この計画もたたき台の状況であり、確定したものではないため、施設の跡利用については考えていないが、使用しなくなる校舎について、全市的に今後検討していかなければいけないと考えている。			

質問	<p>Q2-2 国連の子どもの権利委員会は、これまで5回に渡って、日本は世界的に見て過度に競争的で、それが子どもにストレスを与えているとして日本政府に勧告を出している。こうした中で、さらなる競争が子ども達にとって必要なことなのか。コロナ禍により実施した分散登校では、鶴野小学校では1クラスの半分の20人による登校となったが、教える方は1人1人目が行き届いて、教えやすく、子ども達も先生と話しができて嬉しい、分からないことも聞きやすいといった意見が出ており、鶴野小学校だけではなく全市的、更には全国的にそういった声が出ている。そのことから、大規模の方が子どもにとって良いというのは凄く一元的な考えではないか。実際に大規模の方が不登校のリスクが少ないというデータはあるのか。国立教育政策研究所では、中1ギャップは存在しないとの見解を出しており、先ほどの説明では、小中学校のシステムの違いが原因とのことだったが、もしそうであれば、中学校を小学校のシステムに近づける改革をすれば良いのではないか。小中連携の必要性は理解するが、義務教育学校とは別問題である。</p> <p>また、施設一体型になると教室の数が不足するのではないかと不安に思うので、教室の数はゆとりをもって考えてほしい。小学校と中学校が一緒になると体育館や図書館の利用の面でも休み時間に利用が集中して利用できなくなるのではないか。学級数が多くなれば、児童生徒が学校施設を十分に使えないので配慮してほしい。この地域の学校が義務教育学校になるのはかなり先と考えて良いか。教科担任制を高学年で進めるとのことだったが、そうすると中学校の先生の空き時間が足りなくなり負担となるのではないか。市では中学校の部活動の地域移行や小学校の部活動はどのようになるのか。義務教育学校になることで、養護教諭と事務が減らされるのか心配である。養護教諭は子ども達の身体のみならず心のケアも担ってもらっており、複数配置をお願いしたい。</p>
----	---

回答

A2-2 今我々が危惧していることは市内で複式学級になる学校出てきてしまうことで、少人数指導は確かに成果はあるが、市内では学校を合わせてもそれほど大規模とはならない。それよりも小規模化が進み、市内の学校の複式学級が増えていくことが良いのかという問題が釧路市にはある。また、日本の教育システムについては、反対の意見もあるが、評価されているところもあるので、今の日本の教育システムの中でいかにやれることをしっかりとできるかということを考えている。競争的だということに対しては、子どもたちの課題を解決しながら成長を促すにはどうすれば良いかという視点で、我々は義務教育学校と小中連携を進めており、中学校を卒業し、社会に出て行くときにきちんとした学力を身につけて、社会に出て行くときの選択肢をきちんと持てるような子どもの環境を作ることが凄く大事だと考えている。そのために先生方と釧路市教育委員会で力を合せて努力をしていくかたちとして施設一体型の義務教育学校をご提案をしているとご理解を頂きたいと思う。分散登校について、1日登校して1日休むといった部分でスムーズに登校が促されたという話もあり、一概には言えないところがある。現状、教員の数を増やしてクラスの規模を半分にして指導することはできない。不登校は出現率で計算すると大規模校だから多くて、小規模校から少ないということはなく、小規模校も同じく不登校の児童生徒がいるので、そういったことも含め危機感を持っている。

中学校に上がると不登校が増える現実もあり、小学校と中学校の接続をスムーズにできるように小中連携を進めていきたい。中学校を小学校のシステムに近づける改革をすれば良いのではないかという点については、必ずしも中学校に入ったからというわけではなく、原因が小学校からのつまづきということもあるので、特別支援の教育課程もそうだが、もっと小学校と中学校の先生が話し合っって連携をしていくことが必要であると考えている。教室の数は我々も十分に心配をするところで、不足がないように想定をしながら提案をしており、最終的には設立の3年ほど前から準備協議会を開いて実際の運営を想定しながら検討していくので、仮に教室が足りない、狭いなどの問題が生じたときは部分的に増築するといった対応も考えている。図書室や体育館などの特別教室も同様に不足がないように想定をして提案をしている。この地域において10年間の計画では義務教育学校の設置は想定していない。理由として学級数が多いからというわけではないが、今回の計画では複式学級になりそうな学校、また設置可能な地域に対して義務教育学校の設置を10年計画に盛り込んでいる。またその10年後に計画を検討することになるが、市としては小中一貫教育を進めて、施設一体型の義務教育学校を作っていくという方針を持っている。教科担任制で中学校の先生が忙しくなるのではないかということについて、校長先生が1名になるので、その定数を一般の先生に振り分けることができ、更に義務教育学校へ移行期間には加配が付く。部活動については小学校では同好会で部活は中学校からであったり、また小学校から部活動を行っている義務教育学校もあるので、準備期間にそれぞれの学校で話し合っって決めていくこととなる。養護教諭、事務職員は施設一体型の義務教育学校になっても今の小学校、中学校の配置と同じく2名ずつとなる。

質問	Q1-2 義務教育学校の設置にはならない小中学校の小中連携について、今後どのように行っていくのか知りたい。また、小中連携により先生の負担が増えると思うが大丈夫か。義務教育学校は良いと思うが、体育館については稼働率が上がって、例えば小学生のレク利用や部活利用にあたっての割り振りが大変になるのではないか。
回答	A1-2 小中連携について、今年度より、小・中ジョイントプロジェクトを開始しており、各中学校区に連携協議会を立ち上げて、小中連携について検討をしている。例えば中学校の定期テストの勉強週間の1週間を同じ校区の小学校では読書期間にあてたり、上の子が勉強している時は下の子は読書をする、中学校のテスト勉強で部活が3日間お休みのときは、同じ校区の小学校でノーゲームデーとしてゲームをしないようにするなどの取り組みをしている。また、それぞれ小学校と中学校の授業を理解してもらうために各校区で小学校、中学校の授業を見る機会を作ったり、英語の授業では英語のアドバイザーが中学校の授業を指導をするときに小学校の先生も行って、一緒に指導を受け、授業改善をするといった取り組みも行っている。また、読書習慣を9年間とすることで、読書を継続するよう取り組んでいる。小中連携については、今後も発展させていきたいと考えているが、先生方に負担感が無いように市教委としても工夫をしながら行っていきたい。今回たたき台に上げている6校の義務教育学校については、1番大きい規模の春採中学校でも16クラスより少なくなる推計だが、規模の大きい小学校でも1学年3クラスでも18クラスなので、既存のままで体育館の使用は問題ないと考えているが、もし足りないなど場合は増築も検討する。
質問	Q5 義務教育学校の校区外の人でも義務教育学校に通える制度となるよう、検討してほしい。
回答	A5 学校選択制の導入についても今後検討することとなる。なるべく保護者等の希望に沿う形を取っていきたい。
質問	Q2-3 義務教育学校に限らずどんな制度を作っても全てがうまくいくということはないと思う。庶路や阿寒湖でも課題は抱えていると思うので、その課題についてもよく研究し、釧路で義務教育学校を作る際には十分に活かしてほしい。義務教育学校では6年生の自主性の埋没するといった事例も多くでているそうなので、そこも検討してほしい。
回答	A2-3 すでに全国で義務教育学校が設置されており、アンケートの結果でも実施をして成果があるという回答は多く、これを踏まえた中で、義務教育学校を設置できるところから進めていくことを考えている。阿寒湖義務教育学校についても、とても良い教育がなされており、子どもたちが生き生きして、保護者も満足していると聞いているので、そういった実績を積み重ねていながら進めていきたい。